

## 女性の生き方満足度を規定する心理的要因

### 今、女性の“しあわせ”とは？

名古屋大学 平山順子  
文京学院大学 柏木恵子

## Psychological Factors Relevant to Women's Satisfaction toward Lives: — Now, What is Married Women's “Happiness”?

Nagoya University HIRAYAMA, Junko  
Bunkyo Gakuin University KASHIWAGI, Keiko

本研究の目的は、有子有配偶女性の生き方満足度が、「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和性」によってどのように規定されているかを明らかにすることにある。3～4歳児を持つ育児期夫婦522組と大学生の子どもを持つ中年期夫婦144組の2世代を対象に質問紙調査を実施した。その結果、世代・就業形態に関わらず、生き方満足度を規定する要因として、「個人としての自己実現」の不安・焦燥の負効果が顕著に高いことが見出された。有子有配偶女性にとって、不安・焦燥が低く、「個人としての自己実現」が達成できている（と認知する）ことが、結婚・夫婦関係の調和が保たれている（と認知する）以上に重要になってきていることが示唆された。「夫婦関係の調和性」については、育児期の専業主婦群においてのみ正効果が見出され、中年期の専業主婦においては有意な効果が見出されなかった。この結果からは、中年期の専業主婦では、結婚生活の“しあわせ”が必ずしも人生の“しあわせ”を保証してくれるものではないと認知していることが読み取れる。

**【キー・ワード】女性の発達、生き方満足度、個人としての自己実現、夫婦関係の調和性**

This study investigated how “Self-realization as an individual” and “Marital-Dyadic Adjustment Scale(MDAS)” predicted women's satisfaction toward their own lives. Subject were wives of 522 marital couples with a 3-4 years-old child and 144 couples whose child was a college student. The main results of the study were as follows. In both generations, regardless of their labor status, anxiety and unsettling feeling had the most significant negative effect toward satisfaction toward their own lives. This result indicated that Self-realizations as an individual was more important than marital adjustment for the married-women. As for the Marital-Dyadic Adjustment Scale(MDAS), the effect was seen only on the younger generation of childcare term. This result seemed to show that the marital adjustment has not been so important for the satisfaction toward their own lives on the older generation.

**【Key Words】Women's development, Satisfaction toward one's own life, Self-realization as an**

## individual, Marital-Dyadic Adjustment Scale

## 問 題

1970年代までの日本では、結婚は女性の「永久就職」と言われていた。膨大な家事労働があり、他方、女性の就業機会が限られ、経済的自立が困難であった有配偶女性にとって、家族関係・夫婦関係を調和的に維持することは、即ち、“しあわせ”に直結していたのであろう。

ところが、女性の雇用労働力化が進んだ1980年代以降、女性を中心に、家族と個人の関係に大きな変化がみられる。こうした変化は、ことに若い世代の母親を中心に顕著である。母性意識や育児不安に関する研究（柏木, 1979, 1982, 1993; 柏木・若松, 1994; 牧野, 1987; 野澤, 1989; 大日向, 1988）は、「母親であること」と「私（個人）であること」との心理的葛藤に悩む現代の母親たちの姿を浮き彫りにしている。また、幼児をもつ育児期の女性は、家事・育児だけでなく夫の身の回りの世話も含めた家族のための世話・配慮をすること全般に対して否定感を抱いていることも明らかにされている（平山, 1999）。これらの研究結果からは、家庭生活・家族関係を調和的に維持することを期待されてきた女性たちが、もはやそうした家族内役割を果たすだけでは“しあわせ”を感じられなくなってきていることが読み取れる。家族・結婚生活の幸福、イコール、人生の幸福ではなくなってきたのみならず、場合によっては、拮抗・対立することさえ示唆しているともいえるだろう。

1980年代以降、家族社会学の分野では、このような家族と個人との関係に見られる変化をとらえるために「個人化」という概念が提出されている。たとえば、目黒(1987,1991)は、このような家族と個人との関係に見られる諸変化を、社会の構成単位という視点から、「近・現代において家族がその成員に対する拘束性を失ってきたことによって、個人という単位が鮮明になってきた」と捉え、この現象を「家族の個人化」として概念化した。一方、森岡(1993)は、「家族の集団生活の内外に家族員個々の活動領域が形成され、そこでの活動が家族的役割の遂行に必要な程度を越えて拡大し、個人の自己実現が求められる傾向」を個人化ととらえ、個人化が進展する背景要因として、長寿化、少子化に伴うライフサイクルの変化、女性の経済力、情報収集処理能力の増大、フェミニズムの主張などをあげている。

心理学においては、柏木(1999)が、少子高齢化、労働力の女性化、家事の省力化などの影響で、女性にとって、母親役割・主婦役割などの伝統的な女性役割を果たすことの重要性・必要性が縮小し、これに伴って、献身・謙虚・素直・従順など家族生活・夫婦関係を調和的に維持するために不可欠であった女性的特性を身につけることによって得られていた幸福感・自尊心は縮小・喪失し、代わって、個人としての自己実現の重要性・必要性が高まりつつあると指摘している。

これらの理論的研究は、有子有配偶女性においても、個人としての自己実現が達成されている（と認知する）ことは、結婚・夫婦関係の調和が保たれている（と認知する）こと以上に重要になってきていることを予測させる。言い換えれば、結婚生活の幸福・調和性・安定性は、必ずしも人生の幸福を保証するものではなく、個人としてどうであるか、個人としての自分のありようをどう認識し、個人としての自分のありように納得・満足しているか否かがきわめて重要になってきていると考えられ

る。

今日、晩婚・非婚化、離婚の増加など結婚をめぐる社会的変化は、女性主導であることが指摘されているが、これらの変化は、個人としての生き方と対立、拮抗するような家族であるなら、あえてする必要はない、あるいは継続する必要はないという女性たちの態度表明ともいえる。このように家族・結婚をめぐる状況が大きく変化するなか、有子有配偶女性にとって、個人としてのありようと結婚生活・夫婦関係のありようへの評価が、生き方に対する満足感とどう関連しているかを探ることは、これからの女性の適応的な生き方を探る上で、きわめて重要であるといえよう。

そこで、本研究では、育児期と中年期という2つの世代の有子有配偶女性を対象に、就業形態によって「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和性」がどう異なるかを検討し、あわせて、生き方満足度との関連を検討することを目的とする。ここで、個人としての自己実現とは、「自分が感じる欲求の充足、及び自分が抱く価値の実現のために行動し、それによって個人としての自分のありかたに対して、肯定的な認識・感情を持っている状態」をさすこととする。一方、「夫婦関係の調和性」は、結婚・家族生活における配偶者との調和的・協調的ありようをさすものとする。

なお、本研究では、女性自身の就業形態の違いに注目して分析を行う。妻の就業形態別に家族役割分担および家族観との関連で配偶者満足度の規定因を探った先行研究（平山・田矢・柏木、2002）によれば、妻の就業形態によって、夫婦の生活様式・経済生活および家族観が顕著に異なること、さらに、配偶者満足度を規定する要因も異なることが明らかにされている。このことから、現在、日本の家族・結婚生活の様相および家族メンバーの心理を正確に理解するためには、女性の就業形態別の分析が有効であると考えた。具体的には、就業形態において典型群と考えられる、無職の専業主婦群、週労働時間が30時間未満のパートタイム群、フルタイム群（週労働時間が30時間以上のパートタイムも含む）を選定し、これら3群による分析を行った。また、育児期と中年期という2つの世代を対象にしたのは、本研究では、前述のとおり、女性の生き方満足度を規定する要因を社会変動の視点から探ることを目指しており、世代による違いの有無は、女性の生き方満足度を規定する要因の変化を見る上でも重要であると考えたためである。

## 方 法

### 対象者

育児期の女性 522 名（東京都近郊および愛知県の保育園および幼稚園計 10 園に通う 3-4 歳児をもつ女性）、および、中年期の女性 144 名（大学生の子どもをもつ女性）。

### 手続き

育児期については、夫用、妻用それぞれの調査票を入れた封筒を園を通じて配布、回収した。ただし、一部の園では返信用の切手を貼った封筒を用意し、郵送にて回収を行なった。夫婦のマッチングをするため、表紙にはあらかじめ夫用票・妻用票共通のナンバリングをした。回収はお互いのプライバシーを護るために別々の封筒で行った。配布した調査票は 1147 組で、夫 540 名（回収率：47%、うち有効回答数 531 通）、妻 628 通（回収率：55%、有効回答 615 通）であったが、夫婦それぞれの回

答が揃っている 522 組のデータを分析対象とした。一方、中年世代については、調査対象としたのは都内および名古屋の 4 年制大学 2 校である。講義中に 2 枚の封筒を配布して学生に父親と母親それぞれの住所と氏名を書いてもらい、回収した。その封筒を用いて、父親・母親それぞれに返信用封筒を添付した調査用紙を郵送した。夫婦のマッチングをするため、表紙にはあらかじめ夫用票・妻用票共通のナンバリングをした。配布した調査票は 504 組で、夫 175 通（回収率：34.7%，うち有効回答数 171 通）、妻 195 通（回収率：38.6%，有効回答 192 通）であったが、夫婦それぞれの回答が揃っている 144 ペアのデータを分析対象とした。

なお、本研究では、女性の生き方満足度に研究の関心があることから、これらのペアデータのうち、妻の分のみを分析対象とした。

### 調査期間

2001 年 6 月～11 月

### 調査内容

本研究のもとになった「社会変動・家族・個人の発達に関する発達・文化心理学的研究」（研究代表者 柏木恵子）では、「生活意識に関する調査」と題して以下の項目について調査を行った。すなわち、 家族構成 自分専用のスペースの有無 家族/家族以外の人と一緒にいる時間、一人で過ごす時間（平日/休日） 家庭内の家族役割分担（15 項目） 家族に関する価値観（12 項目） 子ども・育児に対する感情（18 項目） 家庭、社会、個人に対するエネルギー配分（2 項目） 個人としての自己実現に関する尺度 夫婦関係の調和性 生活・家族メンバーなどに対する満足度（7 項目） 年齢・学歴・職業などの属性である。

本研究ではこのうち、個人としての自己実現に関する尺度 夫婦関係の調和性 生活・家族メンバーなどに対する満足度（7 項目）のうち、生き方に対する満足度を中心に分析を行った。

本研究で使用した尺度について、取り上げた順にしたがって以下で説明する。

**「個人としての自己実現」に関する項目**：前述の目黒(1987,1991)、森岡(1993)、柏木(1999)の理論的研究、および伊藤(1993)、平山(1999)、高木(2000)、柏木・永久(1999)を参考に、個人としての自己実現を示すと考えられる 50 項目を選定し、本調査に先立ち、有子有配偶の男性 108 名（平均年齢 51.9 歳，SD4.27）、女性 134 名（平均年齢 51.9 歳，SD4.27）を対象に、質問紙による予備調査を実施した。この調査の結果をもとに、質問項目の精選を行い、最終的に 20 項目を選定した。それぞれの項目について、「あてはまる」（5 点）から「あてはまらない」（1 点）の 5 段階で評定を求めた。

**夫婦関係の調和性**：日常生活上の諸領域で、配偶者との間でどのくらい協調的に生活が送れているか、また、配偶者をパートナーとしてどの程度信頼し、認めているかの両側面を総合的に測定する尺度として、米国の夫婦関係研究において多用されている Marital-Dyadic Adjustment Scale(MDAS)を使用した。この尺度は、Locke, & Wallace(1959)と Spanier(1976)のそれぞれの質問紙から、項目を選び作成したもので、「家計について」、「性生活について」、「自分の両親、また夫の両親との関係について」など結婚生活全般に渡る 20 項目のそれぞれについて、配偶者との間でどのくらいの一貫があるかを回答してもらうことによって夫婦関係の調和性を測定す

るものである。「いつも一致」から「いつも一致しない」の6件法で回答させる13項目と、「もしもう一度結婚できるとしたら」という問に対して「今の夫ともう一度する」、「他の人とする」、「結婚しない」という選択肢からあてはまるものを選ばせる7項目から成る。回答の得点化は、結婚生活・夫婦関係における重要性を勘案して回答に割り振られている得点を合計する。得点の高さは、夫婦関係が調和的であることを表す。この尺度の信頼性・妥当性に関しては、アメリカにおいては、臨床心理学者や精神科医による夫婦へのインタビューをもとに区別された「幸せに結婚生活をおくっている夫婦」と「うまくいっていない夫婦」を、この尺度が同様に判別する能力が高いと両者によって報告されている。日本では、数井・無藤・園田(1996)が邦訳し、数井らが実施したいくつかの調査研究で信頼性が確認されていることが報告されているので、「夫婦関係の調和性」を示す尺度として用いることとする。

**生き方満足度**：本研究のもとになった「社会変動・家族・個人の発達に関する発達・文化心理学的研究」では、自分自身の生き方、配偶者、家庭、仕事などについてどのくらい満足しているのかを測定する尺度を新たに作成し、それぞれの項目について満足している程度を100点満点で記入してもらった。本研究では、このうち生き方に対して記入された数値を生き方満足度とした。

## 結 果

### 1. 対象者の属性

育児期女性の平均年齢は32.3歳(23-46歳)、中年期女性の平均年齢は48.2歳(43-63歳)であった。妻の学歴は、育児期・中年期の順に、中学卒1.4%・2.9%、高校・高専卒27.8%・36.8%、短大・専門卒44.4%・43.3%、大学・院卒25.7%・15.9%と、中年世代の方が、やや大学・院卒が多いが、ほぼ同様の構成であった。就業形態は、若年世代では、フルタイム22.9%、パートタイム18.8%、専業主婦が33.3%、中年世代では、フルタイム14.4%、パートタイム13.4%、専業主婦が57.7%であった。学歴は、育児期では、中学・高校・高専卒が39.7%、短大・専門学校卒が43.3%、大学・大学院卒が15.9%で、中年期では、中学・高校・高専卒が29.2%、短大・専門学校卒が44.4%、大学・大学院卒が25.7%であった。前述のとおり、本研究では就業形態の違いに注目して、生き方満足度を規定する要因を明らかにすることを目的としている。そこで、無職の専業主婦を「専業主婦群」、週労働時間が35時間未満のパートタイマーを「パートタイム群」、フルタイマー(ただし、週労働時間が35時間以上のパートタイマーを含む)を「フルタイム群」とした。両世代の3群の基本的属性は、表1の通りである。

表1 育児期・中年期女性の就業形態別の基本的属性

		専業主婦群		パートタイム群		フルタイム群	
		育児期 (N=299)	中年期 (N=48)	育児期 (N=70)	中年期 (N=27)	育児期 (N=75)	中年期 (N=33)
年齢		33.45	48.73	32.71	47.59	33.59	48.06
平均(SD)		-3.79	-4.03	-4.28	-3.32	-4.6	-3.8
結婚年数		8.12	22.67	8.6	23.37	7.05	23.79
平均(SD)		-2.9	-2.82	-3.11	-2.82	-2.5	-3.67
夫婦の学歴							
組み合わせ	夫高卒-妻高卒	62(30.0%)	4(13.8%)	26(63.4%)	6(33.3%)	5(10.6%)	5(17.9%)
度数(%)	夫大卒-妻高・短大卒	116(56.0%)	20(69.0%)	14(34.1%)	9(50.0%)	21(44.7%)	8(28.6%)
	夫大卒-妻大卒	29(14.0%)	5(17.2%)	1(2.4%)	0.167	27(44.7%)	15(53.6%)
労働時間		-	-	15.72	15.2	39.58	42.3
平均(SD)		-	-	-8.33	-8.57	-18.16	-13.98
ライフコース	フルタイム継続	-		-		51(68.9%)	15(46.9%)
	フルタイム再就職	-		-		23(31.1%)	17(53.1%)
度数(%)	パートタイム再就職	-		69(100.0%)	23(100.0%)	-	-
	無職・退職後無職	220(73.1%)	28(58.3%)	-		-	-
	無職・結婚前退職	81(26.9%)	20(41.7%)	-		-	-

(注1) 仕事内容が家業・自由業・その他のものは除いた。  
フルタイム群、パートタイム群のうち一人ずつライフパターンが不明なものがあった。

## 2. 「個人としての自己実現」の構造

本調査の結果をもとに、「個人としての自己実現」の構造を明らかにするため、「個人としての自己実現」に関する 20 項目について因子分析を行った。因子分析では、主因子法により因子を抽出後、共通性が低い (.25 以下) 2 項目を除き、残りの 18 項目について、再度、主因子法によって因子を抽出し、スクリープロットと因子の解釈可能性を考慮して 3 因子を抽出した。因子間の相関があることが予想されたため、因子の回転には、斜交回転 (プロマックス法) を用いた。結果の解釈には、因子パターン行列を適用した (表 2)。

表2 「個人としての自己実現」尺度の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転）

項目	F 1	F 2	F 3
<b>&lt;第1因子；不安・焦燥&gt;</b>			
自分の人生はこのままでいいのかと不安になる	.81	.15	.06
自分の生きるべき道が見つからない	.74	-.03	-.01
本当にやりたいことをやっていないという不満や焦りを感じる	.72	.28	.03
自分が本当に何をやりたいのかわからない	.62	-.16	.06
私なんて、いてもいなくても同じだと思ふことがある	.56	-.05	-.04
さまざまなしがらみがあって自由でない	.46	.00	.02
自分はどうせたいしたことはできないと思う	.42	-.28	.04
<b>&lt;第2因子；自己依拠&gt;</b>			
周りと反対でも、自分が正しいと思うことは主張できる	.21	.80	-.22
自分の信念に基づいて生きている	.01	.77	-.02
自分がやりたいと思ったことは周囲の人に反対されてもする	.21	.63	-.14
自分の個性を活かそうと努めている	-.01	.60	.17
自分の心に正直に生きている	-.19	.52	.05
自分の人生を生きているという実感がある	-.27	.43	.22
どんなことがあってもやめたくない、と思うものがある	-.06	.43	.20
自分が成長し、人間的な魅力を増しているという実感がある	-.09	.40	.22
<b>&lt;第3因子；集団志向&gt;</b>			
誰かと一緒にないとさみしくなってしまう	.18	-.04	.57
人と一緒にいることや、一緒に行動することが好きだ	.01	.16	.54
周囲の人と違うとなんとなく不安になる	.33	-.24	.41
係数	0.8	0.79	0.53

因子間相関		
	F 1	F2
F2	-.59	
F3	.00	.00

第1因子は、「自分の人生はこのままでいいのかと不安になる」「自分の生きるべき道が見つからない」「本当にやりたいことをやっていないという不満や焦りを感じる」など、個人としての自分の生き方に対して否定的な認識・感情を抱き、そのことに不安や焦りを感じている状態を表す項目から成るので、不安・焦燥と命名した。第2因子は、「周りと反対でも、自分が正しいと思うことは主張できる」「自分の信念に基づいて生きている」「自分がやりたいと思ったことは周囲の人に反対されてもする」など、自分が感じる欲求の充足、及び自分が抱く価値の実現のために行動しているという認識を持っている状態を示す項目から成るので、自己依拠と命名した。この因子は、「個人としての自己実現」の行動的次元として仮定した次元といえよう。第3因子は、「誰かと一緒にないとさみしくなってしまう」「人と一緒にいることや、一緒に行動することが好きだ」など、集団の一員であること、あるいは集団として行動することを好むことを示す項目から成るので「集団志向」と命名した。

表3は、「個人としての自己実現」の中心的因子と考えられる2つの因子の記述統計量を示す。因

子間相関を見ると、「個人としての自己実現」の行動的次元である 自己依拠 と意識・感情的次元である 不安・焦燥 との間に負相関( $r = -.59, p < .001$ )が見出された。このことから、不安・焦燥は、自己依拠的行動をとれないために、それによって個人としての自分あるいは自分の人生に対して、肯定的な認識・感情を持ち得ない心理の状態を示すものといえよう。このように第 1 因子、第 2 因子は、「個人化」に関する理論的研究をもとに、「個人としての自己実現」を構成すると仮定した次元であり、本概念を構成する中心的な次元であると考えられる。一方、集団志向 は、これら 2 因子とは無相関であることから、「個人としての自己実現」の構成次元としての妥当性は低いと判断される。また、この因子の 係数は、.53 で、信頼性も低い。このように、集団志向 を構成する項目は、妥当性・信頼性ともに低いと考えられることから、以下では、「個人としての自己実現」の分析では、集団志向 を含めず、不安・焦燥 と 自己依拠 の 2 次元のみを取り上げることとする。

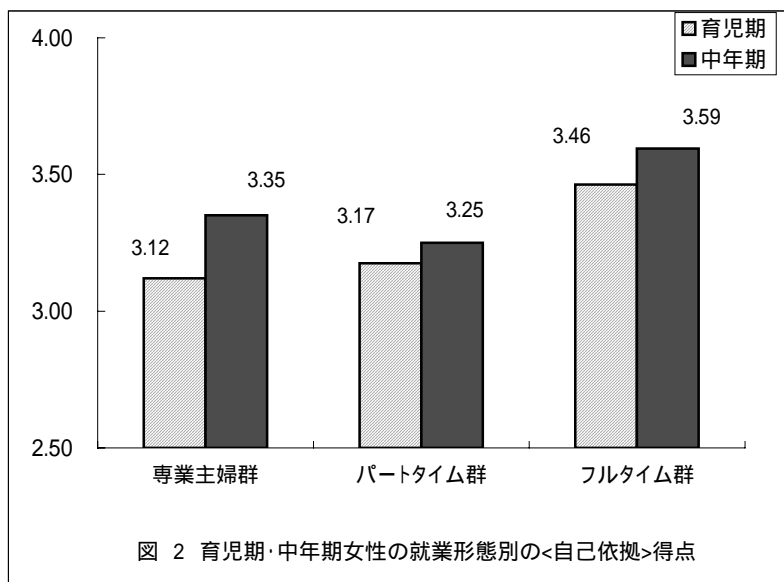
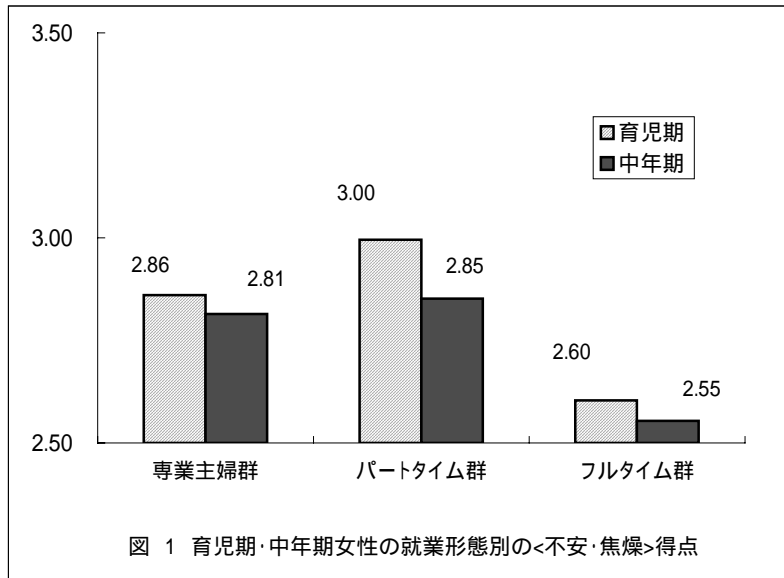
表3 「個人としての自己実現」2因子の記述統計量(N = 658)

因子名	平均値	標準偏差
不安・焦燥	2.81	.80
自己依拠	3.23	.70

### 3. 就業形態による「個人としての自己実現」の相違

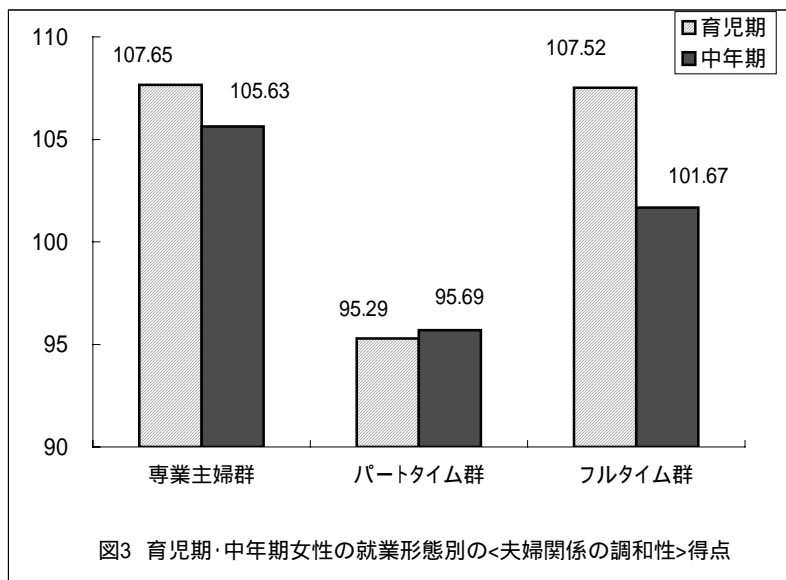
では、妻の就業形態によって育児期・中年期女性の「個人としての自己実現」はどう相違するのであるか。この点を検討するため、就業形態（専業主婦、パートタイム、フルタイム）と世代（育児期・中年期）の 2 要因を独立変数に、前述の理由により 不安・焦燥 と 自己依拠 得点を従属変数とする 3×2 の二元配置の分散分析および Tukey 法による多重比較を行った。図 1、図 2 は、「個人としての自己実現」の因子ごとに就業形態と世代による因子得点を図示したものである。結果は、不安・焦燥 については、就業形態の主効果( $F_{(2,536)}=4.91, p < .01$ )のみ見出され、多重比較の結果、「フルタイム群」は「パートタイム群」・「専業主婦群」に比べて有意に低く、3 群中でもっとも低いことが示された。自己依拠 については、就業形態の主効果( $F_{(2,536)}=6.02, p < .01$ )、世代の主効果( $F_{(2,536)}=5.55, p < .05$ )ともに見いだされた。多重比較の結果、就業形態の主効果については、「フルタイム群」は「パートタイム群」・「専業主婦群」に比べて有意に高く、3 群中でもっとも高いことが示された。一方、世代の主効果については、中年世代の女性の方が高いことが示された。以上の結果から、フルタイム群の女性は、世代にかかわらず、「個人としての自己実現」が高く、行動的次元でも意識・感情的次元においても個人として自己実現が達成されている(と認知している)ことが明らかにされた。





#### 4. 就業形態による「夫婦関係の調和性」の相違

次に、就業形態によって、結婚生活・夫婦関係への評価は異なるのだろうか。育児期・中年期における「夫婦関係の調和性」を3群間で比較した。分析は、「個人としての自己実現」の場合と同様、妻の就業形態（専業主婦，パートタイム，フルタイム）と世代（育児期・中年期）の2要因を独立変数に、結婚の調和性を従属変数とする3×2の二元配置の分散分析を行った。図3は、就業形態別の両世代の夫婦関係の調和性を図示したものである。



分析の結果、就業形態の主効果( $F_{(2,536)}=3.07, p<.05$ )のみ見出された。多重比較の結果、「パートタイム群」は、「専業主婦群」に比べて低く( $p<.05$ )、「フルタイム群」に比べても低い傾向( $p<.10$ )が見られ、世代にかかわらず、パートタイム群の「夫婦関係の調和性」が著しく低いことが明らかにされた。

以上、「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和性」のそれぞれについて、職業形態と世代の効果を検討した。その結果、両変数とも世代による違いは認められず、就業形態による違いのみ見出され、次のような顕著な相違があることが示された。

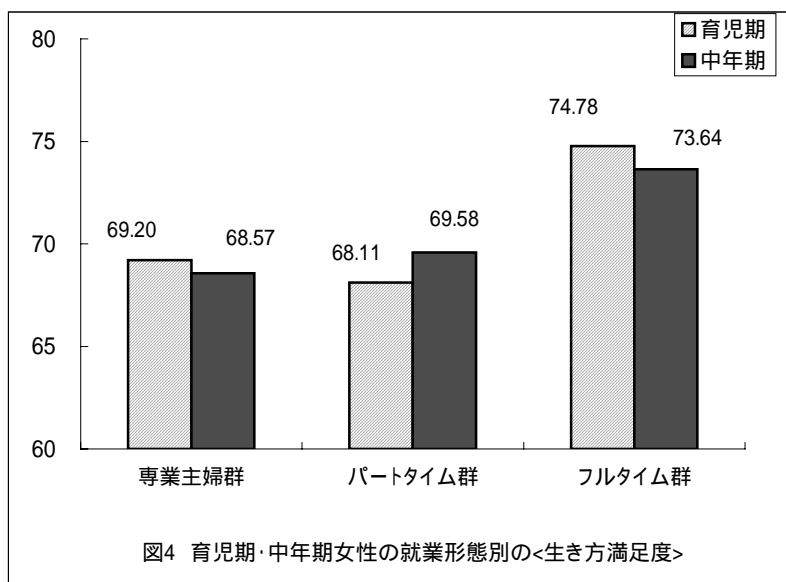
- (1) フルタイム群は、「個人としての自己実現」・「夫婦関係の調和性」とも高い。
- (2) 専業主婦群は、「夫婦関係の調和性」のみ高く、「個人としての自己実現」は低い。
- (3) パートタイム群は、「個人としての自己実現」・「夫婦関係の調和性」とも低い。

## 5. 生き方満足度と「個人としての自己実現」・「夫婦関係の調和性」との関連

では、育児期・中年期の女性たちの生き方満足度は、これまで見てきた「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和度」とどう関係しているのだろうか。この点を検討する前に、まず、そもそも2つの世代の有り有配偶女性の生き方配偶者満足度が世代・就業形態によって異なるかを検討した。世代(育児期・中年期)と就業形態(専業主婦、パートタイム、フルタイム)とを独立変数に、生き方満足度を従属変数とする二元配置の分散分析を行った(図4)。

その結果、就業形態の主効果のみ見出された( $F_{(2,542)}=3.07, p<.05$ )。Tukey法による多重比較を行ったところ、フルタイム群は専業主婦群・パートタイム群に比べて生き方満足度が有意に高いことが確認された。

女性の生き方満足度を規定する心理的要因



では、それぞれの就業形態群の生き方満足度を規定している要因は何なのだろうか。この点を、「個人としての自己実現」と「夫婦関係の調和性」との関連で検討した。分析は、就業形態群ごとに、生き方満足度を目的変数に、「個人としての自己実現」の2因子得点と「夫婦関係の調和性」得点の計3変数を説明変数とする重回帰分析を世代別に行った(表3)。

表3 生き方満足度を目的変数に、「個人としての自己実現」・「夫婦関係の調和性」を説明変数とする重回帰分析結果 就業形態別 (標準偏回帰係数・重相関係数・決定係数)

	専業主婦群		パートタイム群		フルタイム群	
	育児期	中年期	育児期	中年期	育児期	中年期
不安・焦燥	-.32***	-.38**	-.42**	-.54*	-.53***	-.20
自己依拠	.20***	.24+	.26+	-.08	.13	.27
夫婦関係の調和性	.27***	.18	.05	.13	.14	.14
重相関係数 (R)	.59***	.59***	.60***	.57*	.67***	.51*
決定係数 (R <sup>2</sup> )	.34	.35	.36	.32	.44	.26

(注1)\*\*\*; p<.001, \*\*; p<.01, \*; p<.05, +; p<.10

まず、専業主婦群の結果をみよう。育児期では、不安・焦燥の負効果(p<.001)、自己依拠の正効果(p<.001)、夫婦の調和性に正効果(p<.001)が見出された。この群では、独立変数として取り上げたすべての変数が、生き方満足度に影響しており、「個人としての自己実現」が高いほど、また「夫婦関係の調和性」が高いほど、生き方満足度が高まることが明らかにされた。一方、中年期では、「夫

婦関係の調和性」に有意な正効果は見出されず、不安・焦燥の負効果( $p < .001$ )、自己依拠の正効果に有意傾向( $p < .10$ )が示された。中年期になると、夫婦関係の必要性・重要性が低下することが示唆される。

パートタイム群については、育児期では、不安・焦燥の負効果( $p < .01$ )、自己依拠の正効果に有意傾向( $p < .10$ )が確認された。中年期では、不安・焦燥の負効果( $p < .05$ )のみ見られた。パートタイム群では、世代に関わらず、「個人としての自己実現」のネガティブな心理的側面を示すと考えられる<不安・焦燥>が低いことが、生き方満足度につながっていることがわかる。ところで、先に見たとおり、この群の不安・焦燥が3群中で最も高かった。このようにこの群では<不安・焦燥>が高いことが、生き方満足度が低いことの1つの要因を成しているといえよう。

フルタイム群については、育児期では、不安・焦燥の負効果( $p < .001$ )のみ示された。一方、中年期は、有意な効果を示す独立変数は見出されなかったが、決定係数は.26で、モデルの有効性は有意水準に達していた。標準偏回帰係数からは、自己依拠的で、不安・焦燥が低いほど、生き方満足度が高い傾向があることが示唆される。

## 考 察

有子有配偶女性は、何をもち、私の人生、私の生き方、これでよしと考え、感じているのか。冒頭で述べたとおり、近年、日本では、社会変動を背景に、既婚女性の間で、生き方満足度を規定する心理的要因が変化してきていると考えられる。本研究では、育児期と中年期という2世代を対象に、「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和性」がどのように生き方満足度と関連しているかを就業形態別に検討した。主な知見は以下のとおりであった。

第1に、「個人としての自己実現」は、自分が感じる欲求の充足、および自分が抱く価値の実現のために行動していることを表わす自己依拠と、個人としての自分のありかたに対して肯定的な認識・感情を持ち得ない状態を表わす不安・焦燥から成ることが見出された。1960年代の米国でFriedan(1963)は、一見幸福そうに見える中流階級の主婦が、自分でも原因不明の不安感・焦燥感に苦しんでいることを明らかにし、こうした生きていることへの“得体の知れない悩み”の原因を、自己犠牲的・献身的に夫や子どもに尽くすことを賛美する「女らしさ」の神話に求めた。不安・焦燥は、Friedanが指摘した心理的問題に通じる内容を表す点に注目したい。また、この因子は、自己依拠と負相関を示すことから、自己依拠的に行動できないことが、不安・焦燥につながっていると考えられる。

第2に、育児期・中年期女性の「個人としての自己実現」を就業形態別に検討したところ、就業形態の主効果が見出され、フルタイム群は、他の2群に比べて、不安・焦燥が低く、自己依拠が高いことが明らかにされた。すなわち、フルタイム就業の女性は、世代にかかわらず、「個人としての自己実現」感が高く、個人としての自己のありように納得・満足している。この結果から、前述の柏木(1999)の「社会変動と家族・個人の生活・心理発達モデル」が示すとおり、少子高齢化、労働力の女性化、家事の省力化が進行するなか、有配偶女性の就労化は、個人としての自己実現を促進し

ていることが確認された。なかでもフルタイムで就業することは、不安・焦燥感を軽減している点から考えて、社会・時代の変化により適応的な働き方であることが示唆された。

第3に、育児期・中年期女性の「夫婦関係の調和性」を就業形態別に検討した結果、「個人としての自己実現」と同様、就業形態の主効果のみ見出され、パートタイム群の低さが際立っていた。すなわち、この群は、専業主婦群に比べて低く、フルタイム群に比べても低い傾向が示された。これまでの研究（生命保険文化センター、1995）においても、年収が100万円に満たない妻では、配偶者に対する満足度が低いことが示されており、パートタイムで働く妻は、概して、結婚・夫婦関係に対する評価が低い傾向があるといえよう。本研究の結果で興味深いのは、妻がパートタイム就労している場合、夫もまた妻同様、「夫婦関係の調和性」が低いことである。今後は、妻がパートタイムで就労するカップルの結婚・夫婦関係に対する評価の低さが何に起因するものであるかを、夫・妻双方の変数を考慮して総合的に検討する必要があるだろう。

第4に、育児期・中年期女性の生き方満足度を規定する心理的要因を、「個人としての自己実現」および「夫婦関係の調和性」との関連で検討した結果、世代・就業形態に関わらず、概して、不安・焦燥の負効果が顕著に高いことが示された。この結果からは、先に「個人化」に関する理論的研究から予測したとおり、有子有配偶女性にとって、個人としての自己実現が達成されている（と認知する）ことは、結婚・夫婦関係の調和が保たれている（と認知する）こと以上に重要になってきているといえるだろう。

「夫婦関係の調和性」については、正効果が見出されたのは、育児期の専業主婦群だけであった。すなわち、この群では、不安・焦燥の負効果、自己依拠の正効果と合わせて、「夫婦関係の調和性」に正効果が見出された。このことは、この群では、個人としての自己のありように納得・満足しているだけでなく、結婚・夫婦関係の調和性が高い（と認知する）ことが、生き方満足度を高めることを意味している。ここで注目されるのは、等しく専業主婦であっても中年期女性では、そうした傾向は認められないことである。すなわち、中年期の専業主婦群では、生き方満足度に対して、不安・焦燥の負効果および自己依拠の正効果に有意傾向がみられたが、「夫婦関係の調和性」に有意な効果は認められなかった。

この群の女性たちは、日本で恋愛結婚が見合い結婚を上回った1960年代後半以降に結婚し、結婚・家族生活を職業生活以上に重視するゆえに、「男は仕事、女は家庭」の性別分業的ライフスタイルとして専業主婦という生き方を選択したものと考えられる。にもかかわらず、中年期専業主婦群の「夫婦関係の調和性」（認知）が、生き方満足度を規定する要因として有意な効果を示さなかったのはなぜだろうか。専業主婦、看護婦、小・中学校教師の3つの職種群の中年期女性を対象に、自我同一性の変化を検討した研究（堀内、1993）は、専業主婦群では、自我同一性変化のなかで、中年期に打ち込める活動を家庭外に求める志向性が目立ってみられた。同様のことは、O'Connell(1976)、岡本(1991)の研究においても見出されている。これらの先行研究の結果と合わせて考えると、子どもの巣立ちの時期を迎え、結婚生活の“しあわせ”が、必ずしも人生の“しあわせ”を保証してくれるものではないことに気づきつつあると解釈される。最近、マスメディアなどを通して、子育て後の専業主婦の間で、「子ども・家庭以外の何かほしい」「自分らしく生きたい」という“自分探し”が盛ん

であるとの報告がされているが、こうした現象もそうした気づきの現れといえないだろうか。こうした気づきの背景に、既婚女性の就業率の増加、平等主義的な結婚観の浸透、離婚率の上昇など近年の結婚・夫婦関係をとりまく社会的環境の変化があることは言うまでもない。

もう1つ注目したいのは、中年期のフルタイム群においては、重相関係数は有意水準に達しており、モデルの有効性は示されたものの、生き方満足度の規定因として「夫婦関係の調和性」および「個人としての自己実現」に有意な効果が示されなかったことである。この結果からは、この群では、結婚・夫婦および個人以外にも生きがい・満足感を得る領域をもっていることを示唆している。前述の堀内（1993）などによる研究知見からは、結婚・夫婦および個人以外の領域とは、職業や家庭外の活動に関する領域であるものと推察される。

有子有配偶女性の就労化が進むなか、パートタイム群が抱えている心理的問題について精緻な分析を行うことと合わせて、フルタイムで就業する女性の生き方満足度を規定している心理的要因について、より総合的な分析を行う必要があるといえるだろう。

## 引用文献

- Friedan, B. (1963). *The Feminine Mystique*, 三浦富美子(訳). (1977). *新しい女性の創造 増補版*. 大和書房:東京.
- 平山順子. (1999). 家族を「ケア」ということ 育児期女性の感情・意識を中心に. *家族心理学研究*, 13(1), 29-47.
- 平山順子・田矢幸江・柏木恵子. (2002) 育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因: 妻の就労形態別の検討. *発達研究*, 17, 69-86.
- 堀内和美. (1993). 中年期女性が報告する自我同一性 専業主婦,看護婦,小・中学校教師の比較. *教育心理学研究*,41, 11-21.
- 伊藤美奈子. (1993). 個人志向性・社会志向性に関する発達の研究. *教育心理学研究*, 41, 293-301.
- 柏木恵子. (1979). 母親の母性意識について - 一般の母親と母子寮の母親との比較を通して -. *母子研究*,2, 22-33.
- 柏木恵子. (1982). 子どもの発達環境としての女性,母親,家庭をめぐる現状と問題. *母子研究*,5, 226-245.
- 柏木恵子. (1993). 日本における母性・父性をめぐって 思想的歴史的背景と発達心理学の理論と研究 . 柏木恵子(編). (1993). *父親の発達心理学*. 61-125. 東京:川島書店.
- 柏木恵子・若松素子. (1994). 「親となる」ことによる人格発達:生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5(1), 72-83.
- 柏木恵子. (1999). 社会変動と家族の変容・発達. 東洋・柏木恵子(編). (1999). *社会と家族の心理学*. 9-15. 京都:ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子・永久ひさ子. (1999). 女性における子どもの価値 今,なぜ子を産むか . *教育心理学*

- 研究, 47(2), 170-179.
- 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘. (1996). 子どもの発達と母子関係・夫婦関係：幼児をもつ家族について. *発達心理学研究*, 7(1), 31-40.
- Locke, H. J., & Wallace K. L. (1959). Short marital-adjustment and prediction tests: Their reliability and validity. *Marriage and Family Living*, 21, 251-255.
- 牧野カツコ. (1987). 乳幼児をもつ母親の学習活動への参加と育児不安. *家庭教育研究所紀要*, 9, 1-13.
- 目黒依子. (1987). *個人化する家族*. 東京：勁草書房.
- 目黒依子. (1991). 家族の個人化 家族変動のパラダイム探求. *家族社会学研究*, 3, 8-15.
- 森岡清美. (1993). *現代家族変動論*. 京都：ミネルバ書房.
- 野澤みつえ. (1989). 親業ストレスに関する基礎的研究. *関西学院大学教育学科研究年報*, 15, 35-56.
- O'Connell, A. N. (1976). The relationship between life style and identity synthesis and resynthesis in traditional, neotraditional, and nontraditional women. *Journal of Personality*, 44, 675-688.
- 岡本祐子. (1991). 成人期における自我同一性発達に関する研究. *広島中央女子短期大学紀要*, 28, 7-26.
- 大日向雅美. (1988). *母性の研究 その形成と変容の過程：伝統的母性観への反証*. 東京：川島書店.
- 生命保険文化センター. (1995). 夫婦の生活意識に関する調査 - 夫婦の相互理解を求めて.
- Spanier, G. B. (1976). Measuring dyadic adjustment: New scales for assessing the quality of marriage and similar dyads. *Journal of Marriage and the Family*, 38, 15-28.
- 高木紀子・柏木恵子. (2000). 母親と娘の関係：夫との関係を中心に. *発達研究*, 15, 79-94.

< 付 記 >

本研究は科学研究費基盤研究(B)(1)(課題番号：12410038)の助成を受けて行ったものである。

